

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 人間東部地区事務組合
会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,587,769,178	固定負債	2,556,849,375
有形固定資産	8,584,538,180	地方債	2,218,260,608
事業用資産	8,133,614,701	長期未払金	-
土地	2,890,255,886	退職手当引当金	338,588,767
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,069,218,272	その他	-
建物減価償却累計額	-2,841,611,457	流動負債	653,864,178
工作物	-	1年内償還予定地方債	351,246,662
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,771,376
航空機	-	預り金	10,846,140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,210,713,553
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,752,000	固定資産等形成分	8,587,769,178
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,972,046,473
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,410,218,514		
物品減価償却累計額	-1,959,295,035		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,230,998		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,230,998		
減債基金	-		
その他	3,230,998		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	238,667,080		
現金預金	238,667,080		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,826,436,258	純資産合計	5,615,722,705
		負債及び純資産合計	8,826,436,258

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:入間東部地区事務組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,666,475,871
業務費用	3,568,239,673
人件費	2,558,905,747
職員給与費	2,222,694,210
賞与等引当金繰入額	291,771,376
退職手当引当金繰入額	-
その他	44,440,161
物件費等	998,378,735
物件費	488,474,725
維持補修費	87,786,280
減価償却費	422,117,730
その他	-
その他の業務費用	10,955,191
支払利息	6,314,796
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,640,395
移転費用	98,236,198
補助金等	65,230,098
社会保障給付	31,165,000
他会計への繰出金	-
その他	1,841,100
経常収益	317,182,348
使用料及び手数料	193,866,090
その他	123,316,258
純経常行政コスト	3,349,293,523
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,820,794
資産売却益	4,820,794
その他	-
純行政コスト	3,344,472,730

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:入間東部地区事務組合

会計:一般会計

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	5,450,856,435	8,804,947,050	-3,354,090,615	
純行政コスト(△)	-3,344,472,730		-3,344,472,730	
財源	3,509,339,000		3,509,339,000	
税収等	3,481,727,000		3,481,727,000	
国県等補助金	27,612,000		27,612,000	
本年度差額	164,866,270		164,866,270	
固定資産等の変動(内部変動)		-217,177,872	217,177,872	
有形固定資産等の増加		330,914,473	-330,914,473	
有形固定資産等の減少		-548,692,360	548,692,360	
貸付金・基金等の増加		600,015	-600,015	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	164,866,270	-217,177,872	382,044,142	
本年度末純資産残高	5,615,722,705	8,587,769,178	-2,972,046,473	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：入間東部地区事務組合

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,227,007,938
業務費用支出	3,128,771,740
人件費支出	2,541,555,544
物件費等支出	576,261,005
支払利息支出	6,314,796
その他の支出	4,640,395
移転費用支出	98,236,198
補助金等支出	65,230,098
社会保障給付支出	31,165,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,841,100
業務収入	3,721,691,757
税込等収入	3,481,727,000
国県等補助金収入	27,612,000
使用料及び手数料収入	193,866,090
その他の収入	18,486,667
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	494,683,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	204,939,865
公共施設等整備費支出	204,339,850
基金積立金支出	600,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,820,800
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,820,800
その他の収入	-
投資活動収支	-200,119,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	395,980,942
地方債償還支出	395,980,942
その他の支出	-
財務活動収入	153,800,000
地方債発行収入	153,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-242,180,942
本年度資金収支額	52,383,812
前年度末資金残高	175,437,128
本年度末資金残高	227,820,940
前年度末歳計外現金残高	10,141,090
本年度歳計外現金増減額	705,050
本年度末歳計外現金残高	10,846,140
本年度末現金預金残高	238,667,080

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。